



Hakuyosha
CLEAN LIVING



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	26,079	△10.2	△2,488	—	△2,090	—	△761	—
2020年12月期第3四半期	29,036	△22.2	△3,750	—	△3,639	—	△3,967	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △777 百万円 (—%) 2020年12月期第3四半期 △4,277 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△200.57	—
2020年12月期第3四半期	△1,046.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	31,913	5,267	16.0
2020年12月期	34,856	6,057	16.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 5,099 百万円 2020年12月期 5,744 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,900	△10.8	△3,400	—	△3,100	—	△1,500	—	△395.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ___社(社名)、除外 ___社(社名)

(2) 四半期連財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年12月期3Q	3,900,000株	2020年12月期	3,900,000株
2021年12月期3Q	102,521株	2020年12月期	109,270株
2021年12月期3Q	3,795,870株	2020年12月期3Q	3,790,941株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の断続的な発出等を背景に、個人の消費行動や社会全体の経済活動が大きく影響を受ける形となりました。9月末の緊急事態宣言解除や、ワクチン接種率の上昇等、収束に向けての進展も見られる一方で、感染再拡大の可能性も懸念される等、先行きは不透明であります。

こうした状況下、当社グループでは、2021年より「Together2023」をテーマとする新たな中期経営計画(3ヵ年)をスタートさせており、コロナ禍において毀損した自己資本を回復し、成長軌道への回帰を果たすべく、不採算店舗閉鎖による固定費の削減や、デジタル化の推進による業務効率の改善、集配やネット宅配といった非接触の営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革の加速化と新たな成長領域の創出に向けた取り組みを行っております。

当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、外出自粛・在宅勤務等を背景とするクリーニング需要の低迷等による集品の減少や、レンタル事業における法人得意先の稼働減等により、260億7千9百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。営業損失は、人件費等固定費圧縮に努めたものの、24億8千8百万円(前年同四半期は営業損失37億5千万円)、経常損失は20億9千万円(前年同四半期は経常損失36億3千9百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、第2四半期連結会計期間において固定資産(土地)の売却益を計上したこと等により、7億6千1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39億6千7百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「その他」に含めていたクリーンサービス事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しており、変更後の算定方法による前年同四半期の金額と比較しております。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大以降は、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車がかかっております。

需要の低下に伴ってワイシャツや背広等のクリーニング売上が低調に推移したことから、クリーニング事業の売上高は130億7百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。不採算店舗の閉鎖等により人件費を中心とした経費削減を図りましたが、セグメント損失(営業損失)は3億4千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)10億6千万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景に、需要の拡大が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大以降、入国制限に伴うインバウンド需要の消滅や、得意先ホテルの稼働率低下等を要因として、事業環境は低調であります。

リネンサプライ部門においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、得意先ホテルの稼働率に回復の動きも見られましたが、感染拡大の影響もあり、コロナ禍以前に比して依然低調に推移いたしました。また、ユニフォームレンタル部門においては、得意先ナショナルチェーンや外食店舗等の稼働減に伴い、レンタルユニフォームの取扱い点数が減少いたしました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は114億6千2百万円(前年同四半期比10.7%減)となりました。取引量の減少に対応し、工場の生産調整等により経費の削減を図りましたが、売上高の減少幅が大きく、セグメント損失(営業損失)は10億9百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)15億6千7百万円)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は4億8千4百万円(前年同四半期比14.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2億6千8百万

円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

連結子会社において、クリーニング資材やユニフォーム等の売上が減少したことから、物品販売事業の売上高は14億4千5百万円(前年比17.4%減)、セグメント利益(営業利益)は7千9百万円(前年比22.5%減)となりました。

<その他>

その他の事業として、モップ・マットのレンタル等を手がけるダストコントロール事業を行っております。その他事業の売上高は12億4千8百万円(前年同四半期比11.3%減)、セグメント損失(営業損失)は、2千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3千2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億4千2百万円減少し、319億1千3百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少4億4千5百万円、たな卸資産の減少10億円等により18億5百万円減少し、93億5千万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物(純額)の減少3億7百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少3億3千8百万円等により9億4千2百万円減少し、155億7千1百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少6億7千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少20億2千8百万円等により39億5千9百万円減少し、103億1千2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加23億4千2百万円等により18億6百万円増加し、163億3千2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少7億6千1百万円等により7億8千9百万円減少し、52億6千7百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の16.5%から16.0%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2021年7月28日に発表いたしました2021年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069	1,005
受取手形及び売掛金	3,844	3,399
たな卸資産	5,552	4,552
その他	725	440
貸倒引当金	△34	△46
流動資産合計	11,156	9,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,039	20,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,807	△14,930
建物及び構築物(純額)	6,232	5,924
機械装置及び運搬具	10,079	9,992
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,612	△7,864
機械装置及び運搬具(純額)	2,467	2,128
土地	6,335	6,215
リース資産	3,868	3,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,539	△2,706
リース資産(純額)	1,329	1,178
その他	1,677	1,611
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,527	△1,487
その他(純額)	150	123
有形固定資産合計	16,513	15,571
無形固定資産		
	620	589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,380	2,515
差入保証金	1,466	1,313
繰延税金資産	1,889	1,746
退職給付に係る資産	778	780
その他	143	192
貸倒引当金	△93	△144
投資その他の資産合計	6,564	6,402
固定資産合計	23,699	22,562
資産合計	34,856	31,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,683	2,029
短期借入金	3,504	2,834
1年内返済予定の長期借入金	5,002	2,973
1年内償還予定の社債	12	-
未払法人税等	50	237
賞与引当金	171	141
その他の引当金	19	27
その他	2,829	2,070
流動負債合計	14,272	10,312
固定負債		
長期借入金	6,370	8,713
役員退職慰労引当金	41	34
役員株式給付引当金	126	125
環境対策引当金	61	61
退職給付に係る負債	4,341	4,376
資産除去債務	423	387
その他	3,160	2,633
固定負債合計	14,525	16,332
負債合計	28,798	26,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,518	1,538
利益剰余金	1,352	590
自己株式	△345	△326
株主資本合計	4,934	4,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	593
為替換算調整勘定	△46	△51
退職給付に係る調整累計額	362	343
その他の包括利益累計額合計	809	886
非支配株主持分	313	168
純資産合計	6,057	5,267
負債純資産合計	34,856	31,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	29,036	26,079
売上原価	28,454	24,614
売上総利益	582	1,465
販売費及び一般管理費	4,333	3,953
営業損失(△)	△3,750	△2,488
営業外収益		
受取配当金	34	26
受取補償金	49	41
為替差益	-	33
雇用調整助成金	97	362
その他	142	204
営業外収益合計	324	668
営業外費用		
支払利息	163	161
シンジケートローン手数料	0	25
持分法による投資損失	12	8
為替差損	2	-
リース解約損	17	2
その他	16	73
営業外費用合計	212	271
経常損失(△)	△3,639	△2,090
特別利益		
固定資産売却益	-	1,623
投資有価証券売却益	-	1
事業譲渡益	-	220
特別利益合計	-	1,844
特別損失		
固定資産処分損	20	38
投資有価証券評価損	27	-
減損損失	-	181
特別損失合計	47	220
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,687	△466
法人税、住民税及び事業税	151	230
法人税等調整額	284	157
法人税等合計	435	388
四半期純損失(△)	△4,123	△854
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△155	△93
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,967	△761

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,123	△854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	102
為替換算調整勘定	2	△16
退職給付に係る調整額	△17	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	9
その他の包括利益合計	△153	76
四半期包括利益	△4,277	△777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,118	△684
非支配株主に係る四半期包括利益	△158	△92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

固定資産の減損判定、繰延税金資産の回収可能性および継続企業の前提に係る資金繰りの検討においては、当第3四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、当社グループの業績は外出自粛・在宅勤務の普及等を背景とするクリーニング需要の低下等による集品の減少や、リネンサプライ部門における得意先ホテルの稼働率の低下等の影響による業績の下押しが、2022年3月頃まで継続するものと仮定のうえ、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング (百万円)	レンタ ル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	14,088	12,829	564	1,750	29,232	1,407	30,640	△1,604	29,036
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,060	△1,567	263	102	△2,262	△32	△2,295	△1,455	△3,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,455百万円には、セグメント間消去60百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,516百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング (百万円)	レンタ ル (百万円)	不動 産 (百万円)	物品 販売 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	13,007	11,462	484	1,445	26,400	1,248	27,648	△1,569	26,079
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△341	△1,009	268	79	△1,003	△21	△1,024	△1,463	△2,488

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モップ、マット等のレンタルを行うダストコントロール事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,463百万円には、セグメント間消去46百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,509百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レンタル」及び「不動産」において、操業を中止している工場の操業再開の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間において減損損失181百万円を特別損失に計上いたしました。「レンタル」において138百万円、「不動産」において43百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、事業所の統廃合に伴い、「その他」に含めておりましたクリーンサービス事業のうちハウスクリーニング事業を「クリーニング」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の株式譲渡について

当社は、連結子会社であり完全子会社である株式会社レンテックスの発行済株式の90%を2021年10月1日に譲渡いたしました。

(1) 本件取引の理由

2021年4月28日開催の取締役会において、当社が注力する事業領域や、当該子会社事業の持続的な成長の実現可能性等を総合的に勘案した結果、業務提携関係にあり、ベストオーナーとなり得る株式会社トーカイに対し株式譲渡することが、新型コロナウイルス感染拡大下における公衆衛生の維持向上に寄与し、本件事業の継続的な成長、ひいては従業員利益の確保に資するものと判断し、本件取引を行うことを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社トーカイ

(3) 譲渡の時期

2021年10月1日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	株式会社レンテックス
事業の内容	その他事業に含まれるモップ・マットのレンタル等を手がけるダストコントロール事業
当社との取引	モップ・マットのレンタル及び不動産の賃借

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	54株
譲渡価額	100百万円
	2021年11月30日までに、最終譲渡価格を算出の上、差額を清算する。
譲渡損益	算定中
譲渡後の持株比率	10%

(6) その他

株式会社レンテックスは第4四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外されます。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症が依然として収束しない状況下において、個人向けクリーニング事業における集品の減少や、リネンサプライ事業における得意先ホテルの稼働率の低下等により前連結会計年度から継続して営業損失を計上しております。これらの状況から、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しておりますが、当社グループはこのような状況を解消すべく、事業拠点の統廃合による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当第3四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。また、資金面では、当連結会計年度の事業計画等をもとに金融機関に対し説明を行い、必要な資金調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。